

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2022

課題番号：21K20039

研究課題名（和文）弥生・古墳時代移行期における東日本への集団移住に関する考古学的研究

研究課題名（英文）Archaeological approaches on the migration to Eastern Japan in the transition from the Yayoi period to the Kofun period

研究代表者

山下 優介 (Yamashita, Yusuke)

東京大学・キャンパス計画室・助教

研究者番号：90909615

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000 円

研究成果の概要（和文）：弥生時代から古墳時代への移行期は地域間交流の範囲と規模が著しく拡大する時期であるが、当該期の東日本においては、他地域からの土器の移動や新たな墓制が生じた要因の一つが集団の移住行為と予想されてきた。本研究では、関東地方を対象として、①土器の移動・②墓制・③住居形式・④集団の食文化に関する考古事象の集成・分析を実施した。分析の結果、関東地方では、他地域からの土器の移動に伴って、前方後方墳という新たな墓制や、他地域に系譜をもつ住居形式が認められる場合があり、この背景を集団の移住行為に求めることの蓋然性は高いと考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

定型化した前方後方墳の広域的な拡散を支えた交流関係が、古墳時代の開始に向かってどのように形成されたかという問題は、日本歴史上の重要な問いである。従来は、弥生時代から古墳時代への移行期に製作地から遠く離れて出土する外来系土器や、地域を超えて共有される墳墓といった個別要素の検討に基づいてこの問題は議論されてきた。本研究では、集団の特徴を表す複数の考古事象を対象とした多角的な検討に取り組んだだけでなく、当該期における東日本への移住行為の妥当性を検証する、という演繹的な検討姿勢をとることで問題の解決を試みた。

研究成果の概要（英文）：The transition from the Yayoi period to the Kofun period witnessed a remarkable expansion in the scope and scale of interregional exchanges. In eastern Japan, it has been hypothesized that one of the factors contributing to the movement of pottery from other regions and the emergence of new tomb types was the migration of groups from the west.

To investigate this, our study focused on the Kanto region and conducted a comprehensive analysis of archaeological evidence related to 1. pottery movement, 2. tomb types, 3. dwelling structures, and 4. major food.

As a result of the analysis, there are cases where new tomb types and new housing styles are observed in association with the movement of pottery from other regions. Therefore, it is highly probable that this factor can be attributed to the migration of groups to the Kanto region.

研究分野：日本考古学

キーワード：弥生・古墳時代移行期 移住 東日本 近江系土器 東海系土器

1. 研究開始当初の背景

（1）古墳時代の開始と地域間交流

古墳時代の開始は、定型化した前方後円墳に表現される葬送システムの広域への拡散を指標とするが、そのような広域化を担った首長層のネットワークの基盤となる交流関係が、直前段階である弥生・古墳時代移行期にどのように形成されたかという問題は、日本歴史上の重要な問いである。そのため、製作地から遠く離れて出土する外来系土器が弥生・古墳時代移行期に著しく増加する現象は、土器を介した集団の交流関係を探る手がかりとして議論が重ねられてきた。

外来系土器の増加は同じ時期の東日本でも顕著であるが、定型化した前方後円墳の定着以前に前方後方墳がさかんに築かれた東日本において、交流の活発化はどのように進展したのだろうか。近畿地方を核としたネットワークの拡大という視点から説明される西日本に対して、集団的な移住が示唆されてきた東日本については、移住の有無を検証したうえで古墳時代の地域間交流が活発化したプロセスを明らかにしなければならない。

（2）東日本への土器の移動と人の移住

弥生・古墳時代の移行期に認められる土器の移動については、継続的に議論が重ねられてきたため、土器の移動例やその背景に関する解釈等、研究の蓄積が非常に厚い（森岡 1993、比田井 2011 など）。墓制に関する検討も多く、墓制が共有された背景を政治的な関係性に求める研究（寺沢 1984 など）がよく知られる。分野ごとに研究が蓄積される一方で、多角的な視点に基づいて移住を明らかにした研究は多くない。北陸に系譜をもつ土器とともに住居形式が移動していることに注目して直接的な移住ととらえた研究（比田井 1987）や、東海系土器と前方後方墳の東日本への拡散を根拠として、東海地方から東日本へ難民が排出された可能性を論じる研究（赤塚 1992）が早くにみられたが、継続的に取り組まれているとは言い難い。

土器や墳墓の検討を軸に結論を導いてきた従来の研究に対して、複数の考古資料に着目することで、「移住行為」そのものについて議論する必要がある。

2. 研究の目的

弥生・古墳時代移行期の東日本において、他地域からの土器の移動や新たな墓制が生じた要因の一つが集団の移住行為であることを証明し、大規模な移住活動が古墳時代の社会変化を引き起こした、という仮説を検証することが目的である。土器等の単一要素の検討と類型化をもとに人びとの行動内容を読み解く従前の手法と異なり、外来系土器、墓制、住居形式、食文化を対象とした検討に取り組むことで、移住行為の認定に焦点を絞る（図1）。

3. 研究の方法

本研究では、第Ⅰ段階として集団による移住を考古学的に認定するための基準を設けた。故地と移住先の間に①生活用具である土器の移動・②墓制・③住居形式・④食文化の共通性が色濃く認められた場合に、移住とみなす立場を原則とした。移住を考古学的に検討した既往の研究例を参照しながら、各要素の共通性を評価するための指標を設定した。

第Ⅱ段階として、移住の根拠となる考古事象の集成・分析を実施した。対象は、集団的な移住の「移住先」に先行研究で推定される東京湾沿岸地域を中心とした関東地方の各遺跡と、「出発地」として推定される近江地域・伊勢湾沿岸地域である。集成作業は、各地の発掘調査報告書等の書籍を利用して行った。上記の①～④に注目して以下の作業を実施した。

①土器の移動に関して、まず、関東地方1都6県の遺跡から出土した「近江系土器」・「東海系土器」を集成した。次に、そのうち搬入品や精巧な再現品とされる資料に対して、代表的な事例を実見観察調査した。加えて、土器の故地と考えられる地域の遺跡出土土器の観察を行い、出発地と移動先の土器を比較した。土器の製作技法や胎土に関する特徴を詳細に観察・記録することで、客観的な根拠を示して搬入品と在地で生産された土器を弁別した。②墓制に関しては、滋賀県や愛知県に最古の例があると考えられ、古墳時代初頭の関東地方に波及することが知られて

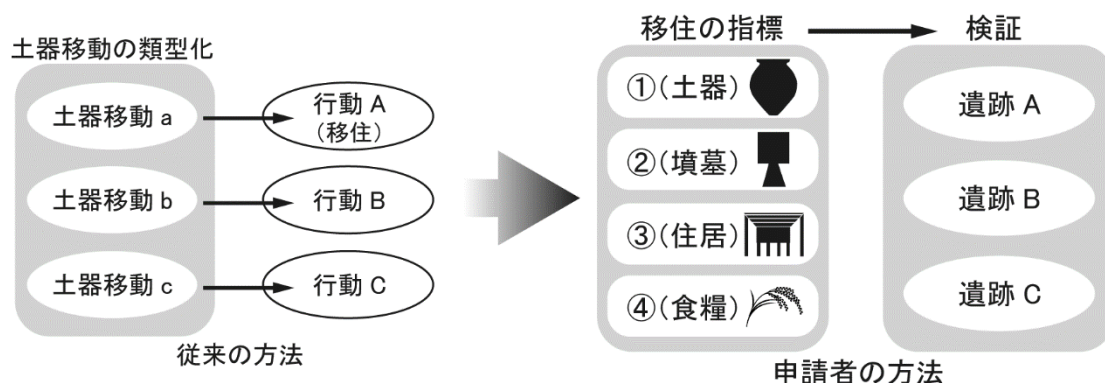


図1 研究手法の模式図

いる前方後方墳に注目した。①で明らかにした近江系や東海系土器が出土した遺跡周辺の前方後方墳を対象に、時期・規模・墳丘形態・周溝のあり方、出土遺物等の情報を整理し、滋賀県や愛知県の例との共通性や相違点を把握した。

③住居形式は、②と同様、近江系や東海系土器が出土した遺跡やその周辺の遺跡を中心として、独立棟持柱建物 (A)・布堀掘立柱建物 (B)・住居内に土坑をもつ堅穴住居 (C)・周溝付建物 (D) を集成した。分析を通じて、出発地と移動先における住居形式の共通性を把握した。④食文化に関しては、土器表面の圧痕にシリコンを注入して型取りして、利用された穀物等を明らかにする「レプリカ法」分析によって、集団が利用した食糧に関する情報を把握した。

以上の2段階を経て第Ⅲ段階では、近江地域・伊勢湾沿岸地域から関東地方への大規模な移住の有無を総合的に判断した。

4. 研究成果

本研究は前項で示した方法に沿って進めることができた。以下では、集成・分析の対象とした項目別に成果を示す。

(1) 土器の移動

関東地方1都6県の遺跡から出土した「近江系土器」・「東海系土器」について、遺跡の所在地・出土遺構・器種・量・時期といった基礎的情報を網羅した一覧表を作成した。集成したうち茨城県土浦市、千葉県市川市、東京都文京区や北区等の資料に対して、所蔵機関で実見観察調査した。より客観的な根拠を示して搬入品と在地で生産された土器を弁別するために、土器の実見観察・記録に加えて、土器胎土薄片の岩石学的分析に取り組んだ。具体的には、東京大学本郷構内遺跡出土のS字状口縁台付甕や在地の土器を対象として分析し、土器の製作地を検討した。

また、出発地と移動先の土器を比較するために、関東地方へ移動してきた土器の故地の一つと考えられる滋賀県長浜市や同県米原市の遺跡出土土器の実見観察調査を実施した。そのほかに「近江系土器」に関して、故地を離れて出土した例を対象とした分類案を提示し、福井県の資料に分類を適用することで近江系土器が移動した背景を考察した。対象とした弥生時代後期後半における福井県の「近江系土器」は、近江地域の土器の特徴を有するが在地で生産された土器が主体であることを明らかにした。この成果は、「5. 主な発表論文等」の〔その他〕1. として公表した。分類案の提示および、分類を通じて近江系土器の移動例を検討したことで、本研究で集成した土器の評価方法の検討が進んだ。

(2) 墓制・住居形式の移動

「近江系土器」や「東海系土器」が出土した遺跡周辺の前方後方墳と、滋賀県、愛知県の例を対象に、時期・規模・墳丘形態・周溝のあり方、出土遺物等の情報を整理して一覧表を作成した。加えて、詳細な情報が不明であった茨城県土浦市后塚古墳については、発掘調査報告書の執筆に携わり、出土土器の分析を担当した（「5. 主な発表論文等」の〔図書〕）。出土土器の内容から、古墳の築造時期が古墳時代前期後半であることを明らかにした。

住居形式は、前方後方墳と同様に、近江系や東海系の土器が出土した遺跡やその周辺の遺跡を中心として、前項に挙げたA～Dを集成して一覧表を作成した。A～Dは、系譜が関東地方以外の地域にある遺構である。Aは弥生時代後期の近江地域に検出例が集中し、BとCは北陸地域から近江地域北部に検出例が知られる。また、Dは近江地域南部や東海地方東部に目立つ。これらの遺構が検出された関東地方の遺跡では、単に他地域の土器が出土した遺跡と異なり、より直接的に人の移動を示すと理解できた。

(3) 集団が利用した食糧

土器や墓制の検討に比べ、当時の食糧を対象とした比較検討は先行研究も多くないため、基礎データの収集に時間を費やしたが、その作業のなかで、弥生時代の関東地方におけるムギ類利用に関して新たな知見を得ることができた。千葉県市川市や東京都文京区、同大田区、同板橋区の弥生時代後期から古墳時代前期の土器を対象としたレプリカ法による土器の圧痕分析を実施し、土器を利用した集団の食糧を検討した。市川市の弥生時代終末期と古墳前期の土器から検出された穀物は、過半数以上をイネが占めることを明らかにした（「5. 主な発表論文等」の〔雑誌論文〕）。

弥生時代の関東地方では、稲作にアワやキビ、ムギ類などの畑作物を交えた多様な食糧生産のあり方が推定された経緯があるが、ムギ類については、当時利用されていなかった可能性があることを明らかにした。「5. 主な発表論文等」の〔その他〕2. では、関東地方1都6県の遺跡から出土した炭化ムギ類種実の集成に取り組んだうえで、ムギ類出土遺跡の土器圧痕の分析を実施し、ムギ類が全く検出されないことを示した。また、「5. 主な発表論文等」の〔学会発表〕では、茨城県ひたちなか市の遺跡から出土した炭化種実を対象として、放射性炭素年代測定を実施した。弥生時代後期の遺構から出土したイネが弥生時代後期の年代値であったのに対して、同遺構から出土したコムギやオオムギが近世以降の年代値であり、後世に混入した可能性が高いことを示した。分析試料のうち、最も古いムギ類の年代値は5世紀中葉～6世紀中葉のコムギであり、関東地方において古墳時代前期にさかのぼるムギ類の年代値が得られないことを明らかにした。

(4) 総括

以上の三項目にわたる成果をふまえると、弥生・古墳時代移行期の関東地方では、他地域からの土器の移動に伴って、前方後方墳という新たな墓制や、他地域に系譜をもつ住居形式が認めら

れる場合があり(図2)、この背景を集団の移住行為に求めることの蓋然性は高いと考えられた。ただし、本研究では墓制や住居形式が共有されるメカニズムに関する議論が不十分であり、外来系要素の足し算のような方法によって移住を肯定する点は検討の余地があるといえよう。その一方で、複数の考古事象に基づいて弥生・古墳時代移行期の東日本への移住の妥当性を検証するという演繹的な研究はこれまでにほとんどなく、今後もこのような姿勢が求められるだろう。

(5) 今後の展望

本研究を一層発展させるために必要な視点の一つが、土器胎土に関する視点である。集成作業の際に、様々な分析手法により土器胎土の分析が過去に実施されている事実を知った。この成果の集約が進めば、「外来系土器が搬入品であるか」という、遺跡間の人の移動を理解するうえで最も根本的かつ重要な問題の一つについて、より客観的な根拠を示して説明できる。本研究でも部分的に土器胎土の研究に取り組んだが、自らが調査した土器に関してのみ説明が可能で、関東地方全体で大量に出土している外来系土器のほとんどについては、この問題を十分に議論できていない。土器胎土に関する分析の成果をふまえて、移動の実態を鮮明にする作業が求められる。

二つ目として、集団の利用した食糧に関する比較検討が必要である。前項(3)で示した通り、この分野の研究は基礎データの蓄積段階にあり、「出発地」の集団が利用した食糧と「移住先」のそれを比較する作業を十分に進めることができなかった。今後も複数地域を対象に分析数を増やし、集団間の食文化の差によって移住者を弁別できたならば、新たな試みに着手した本研究の意義も大きいといえるだろう。

最後に三つ目として、移住の多様性に関する視点が必要である。本研究は、先行研究で指摘される関東地方への移住論を軸に進めてきたが、「移住」という行為の内容に関する議論が不十分であった。移住行為には、一回性でないものや、先行する下見役が存在するものなど多様な形態があることが示されている(Anthony1997)。今後は、集成した複数の考古資料がどのような移住の痕跡であるのか議論を深めることで、過去の人びとの行動をより具体的に解き明かすことが可能となるだろう。

引用文献

- 赤塚次郎 1992「東海系のトレース—3・4世紀の伊勢湾沿岸地域—」『古代文化』44(6)
 寺沢 薫 1984「纏向遺跡と初期ヤマト政権」榎原考古学研究所編『榎原考古学研究所論集』6
 比田井克仁 1987「南関東出土の北陸系土器について」『古代』83
 比田井克仁 2011「弥生・古墳時代の土器移動類型」今村啓爾編『異系統土器の出会い』同成社

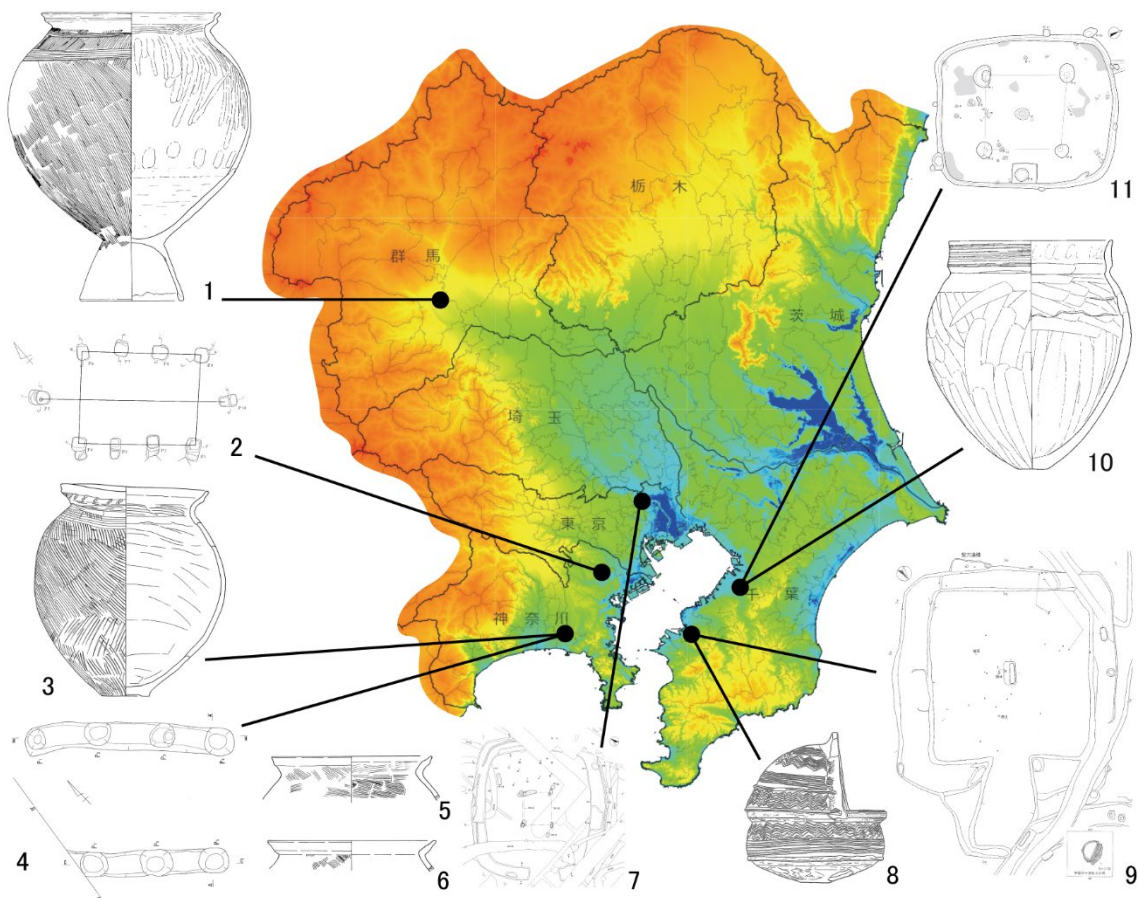


図2 集成の対象とした土器および遺構の例 (アルファベットは本文と対応)

- 1 (S字甕): 高崎市新保遺跡、2 (A): 横浜市北川表の上遺跡、
 3 (近江系受口甕)・4 (B): 藤沢市稲荷台地遺跡群、5・6 (受口甕)・7 (D): 北区豊島馬場遺跡、
 8 (近江系手焙形土器)・9: 木更津市高部30号墳、10 (北陸系有段甕)・11 (C): 市原市南中台遺跡

- 森岡秀人 1993 「土器移動の諸類型とその意味」『転機 4号 東海系土器の移動から見た東日本の後期弥生土器 第8回東海埋蔵文化財研究会 論考編』向坂鋼二
- Anthony, D. 1997 Prehistoric Migration As Social Process. In J. Chapman and H. Hamerow (eds.), *Migrations and Invasions in Archaeological Explanation*, BAR International Series 1122, Basingstoke press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山下優介・守屋亮・佐々木由香	4. 巻 13
2. 論文標題 市川市域における古墳時代から平安時代の植物利用－レプリカ法による土器圧痕の調査を中心に－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 市史研究いちかわ	6. 最初と最後の頁 29, 48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 國木田大・佐々木由香・山下優介・稲田健一・設楽博己
2. 発表標題 関東地方における弥生時代の穀類利用の年代研究（2）
3. 学会等名 日本文化財科学会第38 回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 滝沢誠・荒井啓汰・浅野孝利・塩谷修・山下優介・柴原聡一郎・原佑太郎・田邊えり・大村陸・大沼柊平・小屋亮太・鷹野あきこ・上田浩将・山本佳奈・田頭優花	4. 発行年 2023年
2. 出版社 土浦市教育委員会	5. 総ページ数 72
3. 書名 王塚古墳・后塚古墳	

〔産業財産権〕

〔その他〕

1. 山下優介2022「弥生時代後期における越前地域の近江系土器―拡散とその背景に関する基礎的検討―」『高山流水―赤澤徳明氏退職記念論集―』pp.51-63, 赤澤徳明氏退職記念論集制作委員会.
2. 守屋亮・山下優介2023「東京湾岸における弥生時代の栽培植物利用―ムギ類を中心とした検討―」設楽博己編『東日本穀物栽培開始期の諸問題』pp.171-186, 雄山閣

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------